

豊田市中核製材工場

西垣林業(株) 地域と共生を強調

「原木高く買える」直送で経費減

近隣製材所と相互補完も

平成30年度操業

豊田市の林産業を「産業」として成り立たせるべく、市が全国公募で誘致し、御船町地内で平成30年度に移働する「豊田市中核製材工場」。その実施事業者に決まった西垣林業(株)が山主むけの説明会を7日開き、事業内容の詳細を明らかにした。

「地域と共に長期的・安定的に事業を続けたい」という同社の姿勢と事業計画に、山主や関係者は希望を持ったはずだ。

この説明会は豊田森林組合が足助交流館で開催した講演会&パネルディ

豊田市のスカッシュンの中で行われたもの。組合員(山主)や林業関係者ら約150名が集まった。

西垣林業(株)は奈良県桜井市と名古屋市中核製材工場が12番目の事業拠点となる。

今回の説明会では、中核製材工場を長期的・安定的に成功させるための差別化ポイントとして、

- ①もりの直送
- ②相互補完システム
- ③豊田市&愛知県産材の3点を挙げた。

「①もりの直送」は原木の生産段階での差別化だ。原木市場を通さずに中核製材工場が直接買い取ることで、流通経費を削減し、生産現場の手取り増加と製材工場の適正価格仕入れをねらう考えだ。伐採現場での非効率な選別作業も不要になるという。

「②相互補完システム」は加工段階での差別化。地域に既存の小規模製材所と共存するための仕組みでもある。中核製材工場の要である木材乾燥機を近隣製材所にも活用して貰い、逆に、特殊仕上げ加工などは近隣製材所へ委託したい考えだ。

「③豊田市&愛知県産材」は販売段階での差別

化。地産地消がキーワードだ。「TOYOTA WOOD」(仮称)のロゴや含水率等を印字してブランド化し、名古屋市場へも投入していく。

西垣雅史副社長は「愛知県は多くの人口を持つ街がある。豊田市を中心とする三河地方には山林資源の豊富な森がある。これを結びつけることが中核製材工場を成功させるエッセンスだ」「川上・川中・川下それぞれで差別化を実行し、地産地消をキーワードにした生産・販売戦略を実現したい」と語った。

雇用は操業開始の平成30年度に17人、同34年度時点で25人を想定しているという。【新見克也】

豊田市

シンポジウム会場は木の雰囲気味わえる
豊田市能楽堂。210人が参加した。



森林計画 10年 リニューアルへ

「キックオフ・シンポジウム」

太田市長「新構想も意欲的内容に」

平成17年の市町村合併で広大な森林を抱えた豊田市は「100年の森づくり構想」を掲げ、市の最重要課題の1つとして人工林の間伐を促進してきた。この構想が平成29年度に10年となるため、近年の課題や全国的動向を踏まえてリニューアルする考えだ。そのキックオフ・イベントとして市能楽堂で16日に「森づくりの構想シンポジウム」が開催された。【新見克也】

豊田市が人工林間伐の重要性に気づいたのは、中心市街地が水没寸前の危機となった平成12年の東海豪雨災害がきっかけ。合併後すぐさま産業部内に「森林課」を新設し、森林施策に本腰を入れた。都市を守るた

めの税金投入による思い切った人工林整備だ。掲げた目標は「10年間で2万5千ヘクタール間伐する」という過大なもの。達成は厳しいと認識した。市民には分かりにく

専門家も森林課を高評価

いことだが、こうした森林行政は市レベルでは全国でも飛び抜けていると言われる。今回のシンポジウムに招かれた専門家も、職員の間伐意気込みや専門性を保つ人事を含めて非常に高く評価していた。

市の森林行政は今後大きく展開

豊田市の森林行政は今、大きく展開しようとしている。市民が水道使用料1トンにつき1円を拠出している「水道水源保全基金」の使い道が、矢作ダム湖畔の森の購入に決まった。また林産業を産業として軌道に乗せる拠点施設「中核製材工

場」の誘致も決まった。「森づくり構想」のリニューアルはこうした大きな動きを踏まえて行われることになる。

太田裕彦市長の期待も大きい。市長はシンポジウムの挨拶で「目標達成していないことに触れ、10年前の構想は意欲的、積極的なものだった。今回の見直しでごんまりとした物になってはいけません」と、積極的な見直しを支持していた。

今回のシンポジウムは今後の語り合う場であり、国内・国際的な視野のなかで、豊田市の森林行政の立ち位置を再確認するものだった。